

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,434,481	1,538,907	2,707,977
経常利益 (千円)	303,214	360,294	591,954
四半期(当期)純利益 (千円)	179,028	189,084	354,833
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	191,106	284,925	431,150
純資産額 (千円)	2,503,583	2,782,773	2,609,565
総資産額 (千円)	2,916,622	3,222,616	2,997,972
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.06	42.31	79.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	86.4	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,773	193,451	283,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,782	252,687	430,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,001	111,621	267,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,649,004	1,556,497	1,706,074

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.13	19.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期は決算期の変更に伴い、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11か月の変則決算となっております。また、第23期第2四半期連結会計期間は平成24年5月1日から平成24年7月31日まで、第24期第2四半期連結会計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(設計コンサルティング事業)

第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前連結会計年度より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や中国・欧州を中心とする海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策に加え、金融緩和政策による円安の進行を受け、景気持ち直しの動きがみられました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、政府による住宅取得促進策や歴史的な低金利、消費税増税や金利先高を見越した動きなどにより、住宅取得意欲の向上がみられ、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、既存事業における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,538百万円、営業利益343百万円、経常利益360百万円、四半期純利益189百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

新設住宅着工戸数の堅調な推移を受けて、給排水設備設計業務及び電気設備設計業務の既存得意先の売上が増加したことに加え、新規得意先の開拓も進んだ結果、売上高は1,088百万円、営業利益は345百万円となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先に対する採用エリアの拡大及び新サービスの導入に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は283百万円、営業利益は60百万円となりました。

申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が堅調な中、東京都内の開発案件の受託に注力した結果、売上高は166百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,601百万円となりました。これは、主として現金及び預金が101百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.2%増加し、620百万円となりました。これは、主として関係会社株式が220百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、3,222百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、399百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.2%増加し、439百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、2,782百万円となりました。これは、四半期純利益（189百万円）及び為替換算調整勘定の増加（95百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（111百万円）が発生したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少して1,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は193百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益300百万円を基礎として、法人税等の支払額52百万円を支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は252百万円となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出223百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は111百万円となりました。これは、配当金111百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩崎 辰之	東京都足立区	1,142,000	24.52
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	694,000	14.90
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	440,000	9.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201,300	4.32
株式会社エプコ(自己株式)	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,273	4.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150,000	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120,000	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	73,800	1.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57,900	1.24
エプコ社員持株会	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階	43,800	0.94
計		3,112,073	66.81

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	201,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	120,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社	73,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,200	44,672	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,672	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプコ	東京都足立区千住仲町41 - 1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,174	1,939,780
受取手形及び売掛金	374,431	437,704
仕掛品	145,888	151,967
繰延税金資産	7,956	9,318
その他	42,495	66,095
貸倒引当金	1,566	3,036
流動資産合計	2,610,380	2,601,829
固定資産		
有形固定資産	152,042	143,756
無形固定資産	58,060	63,472
投資その他の資産	177,489	413,559
固定資産合計	387,592	620,787
資産合計	2,997,972	3,222,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,905	25,059
未払法人税等	53,272	122,491
前受金	99,621	93,826
賞与引当金	7,666	4,236
その他	159,356	153,696
流動負債合計	345,822	399,311
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	27,555	25,504
固定負債合計	42,583	40,532
負債合計	388,406	439,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,576,628	2,653,994
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,593,129	2,670,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,436	112,277
その他の包括利益累計額合計	16,436	112,277
純資産合計	2,609,565	2,782,773
負債純資産合計	2,997,972	3,222,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,434,481	1,538,907
売上原価	838,786	839,257
売上総利益	595,695	699,650
販売費及び一般管理費	298,531	356,071
営業利益	297,163	343,578
営業外収益		
受取利息	985	1,177
業務受託料	2,815	-
為替差益	69	-
還付金収入	-	22,243
持分法による投資利益	1,979	187
その他	200	290
営業外収益合計	6,050	23,899
営業外費用		
為替差損	-	7,182
営業外費用合計	-	7,182
経常利益	303,214	360,294
特別損失		
構造改革費用	-	59,040
固定資産除売却損	2,397	1,053
その他	-	142
特別損失合計	2,397	60,236
税金等調整前四半期純利益	300,816	300,058
法人税、住民税及び事業税	100,331	113,052
法人税等調整額	21,456	2,079
法人税等合計	121,788	110,973
少数株主損益調整前四半期純利益	179,028	189,084
四半期純利益	179,028	189,084

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,028	189,084
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,077	95,840
その他の包括利益合計	12,077	95,840
四半期包括利益	191,106	284,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,106	284,925
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,816	300,058
減価償却費	30,991	32,841
持分法による投資損益(は益)	1,979	187
売上債権の増減額(は増加)	31,251	50,945
仕入債務の増減額(は減少)	6,573	846
その他	12,047	37,306
小計	293,103	243,614
利息及び配当金の受取額	363	2,229
法人税等の支払額	192,915	52,392
法人税等の還付額	221	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,773	193,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,400	1,928
関係会社株式の取得による支出	-	223,500
有形固定資産の取得による支出	56,660	8,391
無形固定資産の取得による支出	22,440	13,507
その他	7,281	5,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,782	252,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,001	111,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,001	111,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,796	21,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,213	149,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,218	1,706,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,649,004	1,556,497

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	千円
投資その他の資産	1,186千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	85,191千円	118,356千円
役員報酬	50,864	48,991
貸倒引当金繰入額	1,517	1,470
賞与引当金繰入額	542	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日) (平成24年7月31日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) (平成25年6月30日現在)
現金及び預金	1,951,404千円	1,939,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金	302,400	383,282
現金及び現金同等物	1,649,004	1,556,497

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月7日 取締役会	普通株式	134,061	30	平成24年7月31日	平成24年10月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	998,113	259,961	176,406	1,434,481		1,434,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	998,113	259,961	176,406	1,434,481		1,434,481
セグメント利益	340,554	21,243	26,077	387,875	90,711	297,163

(注) 1. セグメント利益の調整額 90,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,088,609	283,460	166,837	1,538,907		1,538,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,088,609	283,460	166,837	1,538,907		1,538,907
セグメント利益	345,192	60,538	22,476	428,206	84,628	343,578

(注) 1. セグメント利益の調整額 84,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.06	42.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,028	189,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,028	189,084
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第24期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年8月12日開催の取締役会にて、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,718千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社エプロ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。